

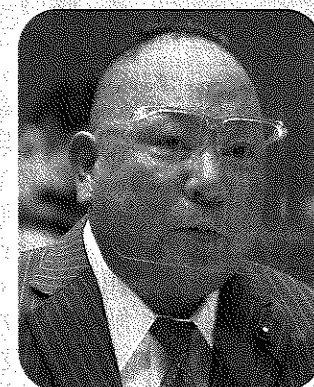
令和3年 特別号

沖縄県議会 沖縄・自民党

- 1面 沖縄・自民党県議の活躍
- 2面 2021年度沖縄県予算
- 3面 新型コロナ禍対策
那覇軍港移設東京要請
- 4面 沖縄・自民党県議の活躍



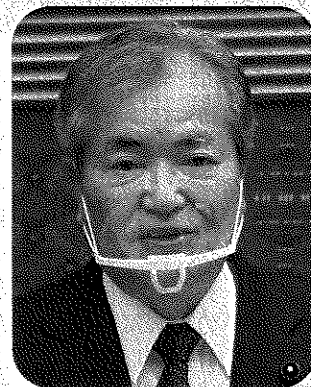
沖縄・自民党
会派室
〒900-0021
那覇市泉崎1-2-3 6階
TEL.098-866-2754



大 袋 島

今こそ、強い沖縄を創る！

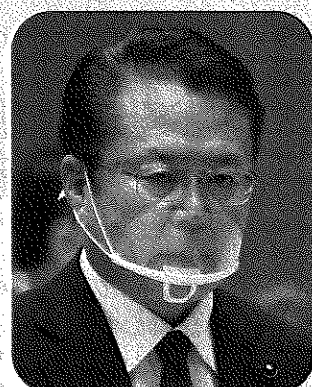
令和2年6月議会がスタートし9月、11月、令和3年2月と一般質問を行いました。国難と言われている新型コロナウイルス感染症対策をどのように国、県、市町村と連携して行くかが大きなポイントであります。離島県であるからこそ医療、教育、福祉、観光関連産業、農水産業などと強固な体制を取って、取り組むことが大事であります。知事に対して要請を行っております。与党、野党、保守、革新、関係なく県民の生命、生活を守る為に議会で議論をしているわけですから、知事に対しては強い言葉でハッキリと言わせていただきます。復帰して49年、沖縄振興計画は後1ヶ年で切れるわけですから、新しい沖縄振興計画を策定する為に、沖縄県の考えを国に要請する。県には、我々自民党の考えを要請する。強い沖縄をつくる為に議会や委員会では強く提言していく。



信 文 松 末

北部基幹病院の早期整備

県議3期目を迎えた県議会第13期は、文教厚生委員会委員長の任に就かせていただき身の引き締まる思い。初議会に臨み新型コロナウイルス感染拡大防止策と生活様式の変化や働き方改革など、多様なニーズに対する県の考え方を質した。また、懸案の北部基幹病院の早期整備と基幹病院整備までの北部地域における医療提供体制について、知事の姿勢を質した。これに対し県は北部12市町村等との基本合意書を締結した。今後は基本構想、基本計画、実施設計、工事着手、そして令和8年供用を目指すとの答弁。12月議会は代表質問の機会を得て、沖縄が抱える基地問題と次期沖縄振興計画は、同時に我が国の安全保障との関係で国の最重要課題である。この重要課題を解決するために、菅義偉新総理大臣(政府)とどのように向き合いどう解決を図っていくのか知事の政治姿勢を質した。



一 波 座

足腰の強い産業構造に向けて

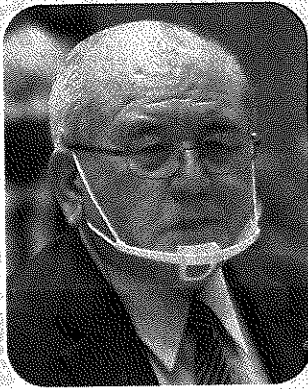
沖縄振興計画は5期48年間続いたが県経済は未だ自立に程遠く、県民所得も依然最下位である。私は産業構造の4%しかないモノづくりや製造業を増やし、足腰の強いバランスの取れた産業構造へ変革することが自立型経済へつながると考え議会で提言している。現在産業の70%以上を占める観光業やサービス業はパンデミックや政情不安、災害、天候等の影響を受けやすく、安定性の高い製造業の誘致育成をすることで次の沖縄振興計画では製造業の構成比率を10%15%へ目標値を設定するべきと考えています。そのため土地利用計画の規制緩和と物流道路網の整備、特別特区制度の拡充を一体的に取組み、離島や北部、本島東海岸側と南部地域等県土の均衡発展を訴えています。



輔 大 城 花

次期沖縄振興計画に向けて

現沖縄振興計画の期限切れまで残り1年余となり、次期振興計画策定への緊張感ある対応が求められている。しかしながら、これまで達成出来なかった課題をこれからの10年で、どう解決に近づけていけるのか？私は、当選当初から提案を続けてい



毅 弘 田 仲

県の現状と将来について

県議会第13期スタート。県議5期目の初定例会（6月）で副議長に選任され、責任の重さを痛感すると同時に、よりスムーズな議会運営を目指しております。各定例会において

次のような一般質問を行った。
新型コロナ禍による医療・観光・スポーツ・教育の面で大きな経済的・精神的な負担があり、感染拡大防止・収束に向け、行政・議会が全力で取り組むべきことを訴えた。
「自立型県経済の構築」と「島嶼各地域」の経済・流通・医療が比較的脆弱であることを踏まえ、10月、会派の先島視察で、要請があった「新過疎法」について現地の生の声を県と国に訴え継続された。

一昨年からの取り組みだ豚熱の移動禁止等による養豚業者への差額補償を国が1-2、県が1-2行うとの答弁に安堵している。



之 守 屋 照

那覇軍港の返還 港湾整備の県議会議決・東京要請

那覇軍港の返還は、日米合意から46年が経過。多くの県民が期待する軍港返還を実現したい！！
これまで、本会議で質問等を通して、基地の整理縮小を訴えてきたが

沖縄・自民党は、軍港を返還し跡地を夢が広がる整備。又、浦添市は、キャンプキンザー跡地と一体化し、自然や環境に配慮した開発を進め、県民や市民の期待に応えていきたいと考えている。



河野大臣・岸防衛大臣等へ 県議会代表団で要請！

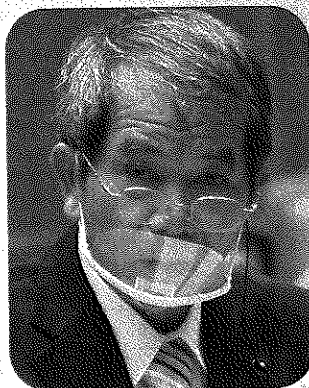


貴 京 川 中

玉城知事の政治姿勢について追及と提言！

【2月・12月定例会】辺野古埋立承認撤回訴訟の判決が敗訴となった。知事は本会議において最高裁判決を尊重して真摯に順法の精神を守って行きたいと答弁しながらあらゆる手法で反対し法律を守っていない。東部海浜開発事業（泡瀬）、那覇第二滑走路埋立、那覇軍港浦添移設と普天間基地辺野古代替移設の埋立は一緒であると土木部長は答弁している。しかしながら知事は普天間基地移設だけを反対している。それは法律を無視したアイデアロギーでしかない。その整合性を厳しく追及する。

大型MICE建設については財源を国と交渉して決めないまま発注し財源の確保ができず受注企業体に約9千万円損害賠償する事になった。この事は県政の失態であり責任は大きい。住民訴訟になってもおかしくない。今後、MICE建設実現に向けての対策について追及した。



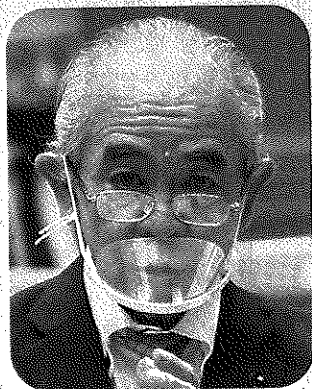
義 清 吉 又

コロナ禍による経済支援策やワクチン接種と進展のない訴訟と裁判

去年始めに爆発的に世界中に蔓延した新型コロナウイルスの影響により、今まで当たり前であった日常生活、経済、社会の構造等が大変革に直面し始めている。

この状況に新しい生活様式として対応しておりますが、この大局面をどの様に乗れ越え克服していくか、県の取り組みや支援策のあり方について問うと同時に、これから始まるワクチン接種の進め方、副反応等の対策姿勢を問う。

又、日々悪化する尖閣問題で漁業を営む方々の安全確保や中国への抗議についての知事の姿勢、最後に基地の整理縮小と普天間飛行場の一日も早い危険性除去の名目の下、知事はこれまでに1億8000万円以上の裁判費用を費やしながら何の解決、進展にも繋がらない予算の無駄を指摘した。



宏 屋 吳

宜野湾市の渋滞解消と過疎対策に取り組む

昨年、6月に久しぶりに県議会に返り咲きました。私が今期4年間の活動の中心は地元宜野湾市の道路問題を中心に活動することと社会の弱者対策、つまりは離島・過疎地域に手を差し伸べることを中心に進

めていきたいと思っております。

まず、前議会（令和2年12月）で宜野湾市の歪になっているパイプライン道路（喜友名・真志喜）をしっかり整備していく事が大切であり宜野湾市の渋滞解消と子供たちの通学の安全性を確保し、大山区の飛行場からの雨水排水の処理も含めて整備していく質問をしました。その結果、県の答弁は令和3年度に調査費を計上することになりました。

もう一つの成果は、これまでなかった防災ヘリのことです。全国で配備されていないのは沖縄県だけであり、これも早急に整備する

新型コロナウイルス感染症拡大防止にご協力頂いている医療従事者・事業者・県民の皆様に感謝します。

令和3年度3,010億円沖縄振興予算

沖縄県政は沖縄の課題解決に向け政府と共通認識がない！

2020年12月に閣議決定した2021年度の沖縄関係予算の総額は3,010億円で2018年度から4年連続で同額となった。

沖縄振興一括交付金は前年度より33億円減の981億円となり7年連続の減額となっている。仲井眞知事時代に政府と約束された3,000億円以上の予算は確保しているものの、自立型経済構築を目指すために重要な第5次振興計画の後期5年間で振興予算の上積みが出来なかつたことは、玉城県政の沖縄振興予算獲得にかける決意と努力が欠如している結果である。

特に県の裁量権が大きく、市町村にとって使い勝手が良いとされ評価が高い一括交付金の7年連続の減額の原因は、政府が期待している成果と沖縄県が検証した結果が乖離しており、予算の執行に問題があつたのではないかと推測され、沖縄県は事業効果を更に細かく分析し検証しなければならぬ。

玉城知事が全庁を挙げて重要課題に取り組む横断的なリーダーシップが欠如していることも含め玉城知事の行政手腕に疑問がのこる結果となっている。

普天間基地の辺野古移設問題で裁判闘争を繰り返し、さらに沖縄県と政府の信頼関係の欠如が主要因ではないかと考える。

一括交付金の減額が続く一方で政府は沖縄振興特定推進費を30億円増額し85億円、沖縄健康医療拠点整備費を5億円増の約95億円とし、国直轄関連事業を増額するなど、政府直轄の振興予算は増えており、日本のフロントランナー構想を戦略的に進める期待値は変わっていない。

しかし、米軍基地の跡地利用計画等の実現性を見据えた政策の不合理性も含め、県政にゆだねる振興予算による事業の執行や政策に対する修正を求めてきたものと考えられ、沖縄が抱える課題解決に向けて沖縄県と政府が共通認識を持ち、連携することが求められている。

21世紀ビジョン計画達成に不安

主な事業予算の概要

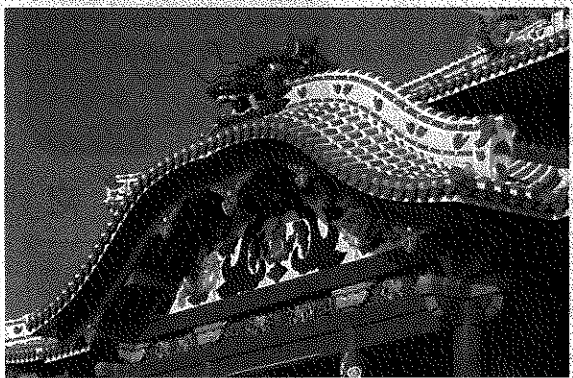
主な事業予算は、道路や港湾、空港、農林水産業基盤整備等の社会資本整備のための公共工事は1、420億円、首里城復元と公園整備事業等40億円、沖縄健康医療拠点整備と琉大病院の移転事業95億円、離島活性化推進事業、離島生活基盤整備推進事業等に24億円、沖縄都市モノレール3両化（金額未定）、那覇市牧市公設市場の建設支援20億円、沖縄子供への貧困緊急対策等に14億円、観光需要喚起に向けた新たな沖縄観光サービス創出支援事業2、6億円、ウイズ。



3両化が予定されているモノレール（現場調査）

ポストコロナに向けたテレワーク推進事業に3、1億円となっている。

沖縄・自民党会派は鉄軌道等の社会資本整備や医療関連



復元が待ち望まれる首里城

び経済復興関連予算に対する安定かつ継続的な予算措置を求め、自民党県連、自民党本部及び政府に対し要請活動を展開してきたが、最低限度の予算は確保できず、第5次沖縄復興計画も最終年度として期待していた予算額に程遠く、21世紀ビジョンの達成に向け不安を残す予算となった。

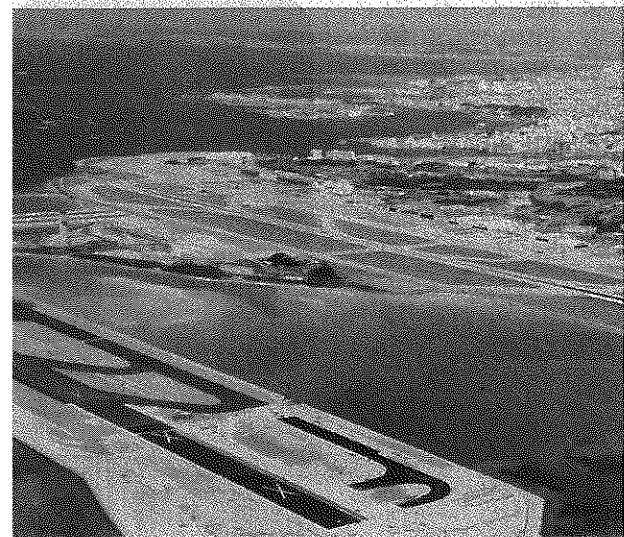
沖縄復興計画の成果と課題を 政府と共有せよ！

新たな沖縄の復興計画

沖縄の復興政策は日本復帰した1972年に制定された沖縄復興特別措置法により第5次（49年間）にわたる沖縄復興計画により推進されてきた。沖縄復興計画は一括交付金等の沖縄関係予算や財政・税制の特別措置、沖縄復興開発金融公庫による政策金融支援等がある。1次から4次までは「県民の福祉や社会資本整備等、本土との格差是正」、「自立型経済の構築による豊かな沖縄」を目指して取り組んだ結果、道路港湾空港、農業基盤などの社会資本整備等で大きな成果が出ており、現在の県経済の発展の基盤となっている。2012年の第5次復興計画から計画の策定は沖縄県に委ねられ、県主導による自立型経済構築に向け施策が展開されている。

経済の構築にはまだ遠く、県民所得は依然として全国最下位、非正規雇用率、高校・大学への進学率も全国ワースト、子供の貧困率は全国平均の約二倍等、解決すべき課題は山積しており、復興計画は道半ばにある。沖縄県は政府と真摯に向

那覇空港第二滑走路
(沖縄総合事務局提供資料)



き合い次期沖縄振興計画について議論し理解を求めなくてはならない。

第5次振興計画の後半5年間は那覇空港第二滑走路が完成して観光客も1000万人を突破し、県GDPが4兆円を超えるなど自立経済の確立への兆しが見えたのも束の間、新型コロナウイルスのパンデミックにより、昨年からの観光業をはじめとする経済活動が急激に減少している。次期沖縄振興計画についてはコロナ過からの脱却と経済活動の復活を

主眼に置き、日本全体の経済復興に貢献するための基盤及び制度づくりが必要となる。

そのためにも沖縄県は政府と課題を共有するため真摯に向き合い議論を深め、自立型経済の構築に向け、普天間基地等嘉手納基地以南の米軍基地移設後の跡地利用計画や浦添西海岸開発構想、東海岸サンライズベルト構想などを次の振興計画の中核に位置付け、離島を含む県土の均衡ある発展により、足腰の強い沖縄型産業構造への変革が必要である。

県内観光関連業・サービス業への 新型コロナウイルス感染症拡大が 及ぼす影響大

新型コロナウイルス感染拡大下において、沖縄県のリーディング産業と言われている観光産業に深刻な影響を受けている。全国平均と比較しても沖縄県はサービス産業の比率が高い状況であり、中でも観光業は雇用も14万人、経済的影響も幅が広い産業である。令和元年には1000万人を超えた観光入域客数、収入は約7500億円。2次・3次効果まで広げると1兆2千億円と言われている。昨年、令和2年の観光入域者数は前年6割以上減の370万人、約5000億円の減収と言われている。沖縄・自民党会派にもホテル旅館、観光施設、レンタカー、バス、観光飲食などの観光産業関連事業者者からも陳情がなされている。その事業者の皆様と意見交換会と観光に関わる勉強会を開催をした。



観光産業関連事業者と4回目の意見交換会を行なう
沖縄・自民党県議団

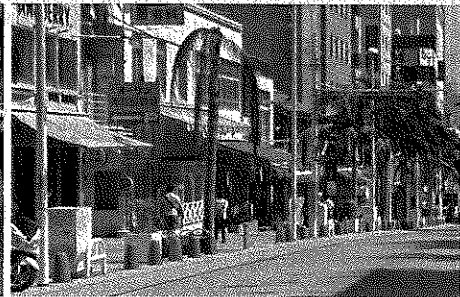
その際に「我々、現場の人間が提案してしたことを受け入れていない現行の県の施策ではダメージの手当ではできていない」「観光立県と言いながら、政府が拠出した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含めた1600億円の補正予算中、観光産業支援はわずか15億円

と非常に厳しい金額であり、全額執行がなされていない」という県の対策に対する厳しい声と「ワクチン接種が行き渡り、観光が再開し、景気浮揚策としての国の事業予算が出ても現在提案されている沖縄県予算では海外観光客が望めない中で、他の地域との国内観光客の誘客には勝てない。地域特性として他の都道府県と産業構造が異なる沖縄県として、稼ぐためには観光支援のための支出を強化すべきではないか」「将来に向けて民間と協働での観光産業の土台づくりを行い、足腰をしっかりとさせるための施策を行うべきではないか」などと具体的に沖縄県がどのように観光に関わっていくのかの提案をいただいた。県議団として、このよう

な県民の声を受け止め、県経済の再興に向けて沖縄県・日本国政府に向けての働きかけをしつかりと行っていく。



観光客がいなくなった商店街



国際通り



那覇空港

—— 新型コロナ禍での現状 (現場調査にて) ——